

## コスタリカ経済定期報告(2021年10月)

2021年12月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

### 1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		8月	9月	10月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	9,488.9	10,726.4	12,013.5
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	11,777.1	13,366.8	15,156.5
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲2,288.2	▲2,640.4	▲3,143.0
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲3.49	▲3.93	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	100.83	101.47	101.96
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	623.15	626.48	638.27
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.00	2.90	2.80
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,564.3	7,568.3	7,313.1

### 2 新型コロナウイルス関連

(1)10月2日、オーストリア政府から寄贈された新型コロナウイルス用ワクチン5万回分が当国に到着した。これを以て、コスタリカは合計で650万回以上の新型コロナウイルスワクチンを各国から購入又は贈与として受け取ったことになる。

(2)10月5日、ゴンサレス保健次官は、ビデオ会見にて、9月26日～10月2日の死者数は、227人であり、1週間あたりの死者数としては過去最多となった旨発表した。新規感染者数は12,490人であり、前週(15,941人)と比較し21.6%減となった。

(3)10月11日、アルバラード大統領が、同15日から公務員のワクチン接種を義務化する政令に署名した。同政令では、民間企業も各社の判断で従業員への義務化が可能としている。

(4)10月中旬以降、政府による、公務員等へのワクチン接種義務化や、国民への商店等への立ち入りの際のワクチン接種証明提示義務化の決定に対して、野党国会議員や一部大統領選候補者らが、政府の決定は権威主義的な方策であり憲法の侵害であるなどと評して反対の声を挙げた。特に、行動の自由に対する制限やワクチン接種に応じない労働者の解雇が許容されることは不当であるとの批判の他、全人口をカバーするだけのワクチンが揃っていないことを指摘する声が上がった。また、14日、クレスポ国民擁護官は、80万人に及ぶコスタリカ人がそれぞれ多様な理由によりワクチン接種を希望しておらず、アルバラード大統領はその職責としてこれらの国民を差別することなくその意見に耳を傾けるべきであるとのビデオメッセージを発信した。

(5)10月14日、ファイザー社製新型コロナウイルス用ワクチン108,810回分が当地に到着

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

した。今回のワクチン受領により、ファイザー社との契約(契約総数約600万回分)における輸入ワクチンは79.74%納品された計算になる。未納分は、1,215,630回分。

(6)10月15日、ドミニカ共和国からの寄贈としてアストラゼネカ社製対新型コロナ用ワクチン56,800回分が到着した。この供与で同日までに当国が受領した各国政府からの寄贈ワクチンは、計998,700回分(内訳:米国503,100回分、カナダ319,200回分、スペイン69,600回分、オーストリア5万回分、ドミニカ共和国56,800回分)に及ぶ。当国政府による購入ワクチン数を合わせると、当国は、これまでに総計6,818,745回分のワクチンを受領したことになる。

(7)10月19日、保健省は、ビデオメッセージを通じて、10月10日～16日の新規コロナウイルス感染者数が6,817人であった旨発表し、前週比で26.9%の新規感染者数減となったと伝えた。また、同期間の新型コロナウイルス感染症による死者数は178人だった(前週比11%減)。

(8)10月22日付大統領府プレスリリースは、12月1日から政府が導入を決定していた、新型コロナウイルス用ワクチン接種完了証明書類若しくは右を証明するQRコードの商業施設での提示義務化に関して同措置への移行期間(12月1日～2022年1月7日)を設け、ワクチン接種を完了しているか否かで商業施設における入場制限を規定する旨などにつき発表した。

(9)10月25日から約188,000人と推定されている12～17歳の未成年者に対するファイザー社製新型コロナウイルス用ワクチン接種が開始された。

(10)10月26日の保健省の発表にて、17日～23日の週の新型コロナウイルス感染症による新規感染者数は4,614人で前週比で32%の減少が見られたと報じられた。死者数は20%減少した。また新規入院患者数も30%の減少を見せた。

(11)10月28日、アグスティン・カストロ報道担当大臣及びアレクサンデル・ソリス緊急事態委員会(CNE)委員長が記者会見を開催し、直近数週間における新型コロナウイルス新規感染者数やICU入院患者、死者数の劇的な減少を踏まえ、10月29日から、30市においてオレンジアラートをイエローアラートに引き下げる旨発表した。

### 3 直近9か月の燃料価格高騰

(1)10月上旬時点において、新型コロナウイルスの世界的な流行による急激な変化は、当国の燃料価格にも影響している。2020年12月との比較で、燃料タンク45リットルの乗用車を満タンにするのに、9千コロン(約15米ドル)余分にガソリン代を支払う必要があり、60リットルタンクの乗用車の場合は、12,000コロン(約20米ドル)余分の支払いが必要となった。

(2)燃料価格高騰の要因を見ると、コロナ流行当初、公衆衛生上の緊急事態による外出控えが燃料価格の下落をもたらしたが、対コロナ用ワクチン接種が始まり、人々が徐々に以前より外出を始めたため、需要増によりガソリン及び軽油の価格上昇が誘発されたことがまず挙げられる。また、2021年1月から同10月までに、対米ドル為替は1米ドル＝約617コロンから630コロンまでコロン安に振れており、この為替変動も、国外から輸入される燃料の適正価格を管理する公共サービス規制庁(Aresep)による価格上昇を決める判断材料として影響を及ぼしている。当国においては、労働者保護法により、2021年4月から同7月まで一部燃料価格の値上げが抑えられた時期はあったが、2021年10月初旬時点における1リットル当たりの燃料価格は、ハイオク:734コロン、レギュラー:715コロン、軽油:596コロンで高止まりしている。

### 4 OECD 閣僚理事会への貿易大臣出席

10月5日～6日、バレンシアーノ貿易大臣は OECD 閣僚理事会に出席し、包括的成長や気候変動への取り組み等のテーマに関するこれまでのコスタリカの取り組みについて発表した。特に、保健医療分野における第一次医療などの社会サービスを通じて、開発政策への国民らの更なる

参画を促してきた当国のこれまでの成果を強調した。

## 5 当国へのIMF借款合意条件の達成状況にかかる初のIMFミッションレビュー

IMF ミッションは、9月22日～10月6日、国会議員、各種労働組合、中銀関係者、政治家、企業家、その他とバーチャル会合を重ね、現在のコスタリカ国家財政状況や借款継続のための条件である各種財政改革法案の進捗状況等について聴取した。その上で、コスタリカ全体の傾向としてコロナ流行からの経済的な回復が見受けられ、各種経済関連指数はポジティブな上昇を見せており、投資、消費・内需も回復しつつあるとしながらも、雇用の回復は遅々として停滞していると評価した。

なお、IMFは、併せて10月時点での本年のコスタリカ経済成長率予測値を+4.7%と発表。

## 6 フランス開発庁(AFD)との借款契約の署名

(1)10月14日、ビジェーガス財務大臣は、マシュー・ロビンソン・フランス開発庁(AFD)コスタリカ支所代表と1億5千万ユーロの借款契約の署名を行った。

(2)本融資は、「コスタリカの持続可能で包括的な脱炭素化への道のりを実現するための予算支援プログラム」の一環として実施されたものであり、同プログラムは、持続可能な建設、固形廃棄物の統合管理及びジェンダー平等の促進という分野横断的な目的を持ちながら、コスタリカの脱炭素化を支援することを狙いとしている。

(3)本融資の返済期間は15年(返済猶予期間5年)で、現在の金利は0.92%。

## 7 鉄道公団総裁らによる電気鉄道敷設計画入札にかかる国外誘致活動

(1)10月13日～24日、ブリセーニョ鉄道公団(Incofer)総裁及びマリオ・ドウラン同公団首都圏電気鉄道プロジェクト部長は、電気鉄道敷設計画公開入札の希望企業誘致のため、スペイン、フランス、韓国を訪問。

(2)入札カルテルは9月24日に公示されており、同事業計画の設計、資金調達、建設、運営、メンテナンスを含む公共工事及び関連サービスのコンセッション事業として発表された。応札の締め切りは11月24日(当館注:中米統合銀行及び緑の気候基金からの同計画への融資は11月1日までの国会の委員会審議の終了が条件となっているが、依然、委員会審議は行われておらず、計画の実現が危ぶまれている)。

## 8 当国企業のコンテナ荷物を輸送する貨物船のエルサルバドル停留

(1)エルサルバドルのアカフトラ港)に入港途中のコンテナ船「カリビアン・エクスプレス」号(ジブラルタル船籍)が、コンテナ21個を海中に落下させる事故を起こし、エルサルバドルの港湾当局が、本件救援活動費用、環境被害への補償他で罰金500万米ドルの支払いを要求している。この事故により、同船舶は、9月14日から同港を出港できなくなっている。

(2)同船は、コスタリカ・カルデラ港へ輸送中のコンテナを載せたままで、荷主である当国企業から懸念の声が上がっている。同コンテナで製品・商品を輸送している企業は、ブリヂストン(タイヤ)、スーパーマーケット大手のエル・レイ及びペケーニョ・ムンドなどであり、年末商戦を視野に10月中旬に商品が届くことを見込んでいた。

## 9 給与所得者の月給現状

(1)10月12日、コスタリカ国立大学(UNA)は、当国の民間企業の従業員のうち約50%に当たる

労働者の月給が40万コロン(約640米ドル)に満たないとの調査結果を発表した。さらに同調査では、これら従業員のうち16万4500人、及び公務員のうち1万5000人の給与が25万コロン(約400米ドル)未満であることも明らかになった。

(2)同調査結果を発表した社会学者のカルロス・カランサ氏(元同大学社会学部長)は、「国全体の経済及び社会状況の回復が現政権の目標にないことを考慮すると(低賃金という)事態は深刻である。さらにこの調査結果に当国の不平等な状況を示す指標を付け加えて考える必要がある。(この一年で)当国の10万世帯以上が新たに貧困ラインを越えた。OECD加盟国の貧困率が25%もあるとはありえないことである。政府が対処を怠った場合、今後数年で事態はますます悪化する一方であろう」と述べた。

## 10 民間企業最低賃金上昇率発表

10月25日、全国賃金審議会(CNS:El Consejo Nacional de Salarios)は、ララ労働・社会保障大臣と企業経営者代表らの合意を受けて2022年1月1日から発効することになる民間企業従業員の最低賃金上昇率2.09%を承認した。

## 11 OECD加盟国の絶対貧困率の比較

(1)10月20日付当地ディアリオ・エクストラ紙によれば、当国は、国内での相対的比較をする限りにおいて、富裕層と貧困層の格差がOECD加盟国中最も高いことが2019年に実施された調査により判明した。昨年からの新型コロナ流行の影響を考慮した場合、貧富の差が当国において2019年より拡大していても不思議ではない。

(2)エコノミストであるヘラルド・コラレス氏によれば、当国の場合、収益の分配が適切に行われておらず、高収入層と低収入層の格差が広がりがつつある。同氏によれば、中間所得者層は年々減少しており、国家予算の44%にも及ぶこれまで確たる成果を上げてこなかった社会政策費の効果的な運用が今こそ求められる。エコノミストのレイネル・バルガス氏は、この25年間、中間所得者層が減ってきた点を指摘しつつ、貧富の差が減るところか拡大しつつあることに懸念を示した。

(3)相対的貧困率比較(OECD加盟国内上位)

- コスタリカ:20.5%
- 米国: 17.8%
- イスラエル:16.9%
- 韓国: 16.7%
- チリ: 16.5%
- エストニア:16.3%
- ラトビア: 16.2%
- メキシコ: 15.9%
- 日本: 15.7%
- リトアニア:15.5%

(了)